

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

 (URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,213	10.5	1,427	7.4	1,025	12.5
16 年 9 月中間期	15,884	31.6	1,541	33.8	1,171	29.0
17 年 3 月期	28,820		1,545		623	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	36	96.7	0.	50	—	—
16 年 9 月中間期	1,100	307.1	15.	27	15.	27
17 年 3 月期	505		7.	02	—	—

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 72,091,150 株 16 年 9 月中間期 72,086,067 株 17 年 3 月期 72,083,044 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.	00	—	—
16 年 9 月中間期	0.	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	2.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	64,252	15,935	24.8	221. 08
16 年 9 月中間期	67,777	15,442	22.8	214. 24
17 年 3 月期	62,564	15,175	24.3	210. 49

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 72,082,113 株 16 年 9 月中間期 72,082,104 株 17 年 3 月期 72,096,327 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 399,799 株 16 年 9 月中間期 399,808 株 17 年 3 月期 385,585 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,300	800	1,200	0. 00	0. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 65 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	5,226	8.2	9,142	13.6	4,711	7.5
現金及び預金	2,078		3,985		1,903	
受取手形	38		55		129	
売掛金	1,427		1,655		1,007	
有価証券	35		358		34	
商 品	101		74		78	
販 売 用 不 動 産	50		113		113	
貯 蔵 品	33		14		15	
前 払 費 用	211		208		154	
未 収 入 金	123		200		251	
短 期 貸 付 金	1,111		3,203		2,643	
そ の 他	600		743		4	
貸 倒 引 当 金	585		1,471		1,626	
固 定 資 産	59,007	91.8	58,603	86.4	57,822	92.4
有 形 固 定 資 産	48,055	74.8	48,616	71.7	48,125	76.9
建 築 物	15,342		15,165		15,082	
構 築 物	3,424		3,468		3,498	
機 械 及 び 装 置	488		509		471	
車 両 運 搬 具	5		4		3	
工 具、器 具 及 び 備 品	306		309		276	
土 地	28,486		28,943		28,792	
建 設 仮 勘 定			215			
無 形 固 定 資 産	110	0.1	97	0.1	97	0.2
借 地 権	102		89		89	
そ の 他	8		8		8	
投 資 そ の 他 の 資 産	10,841	16.9	9,889	14.6	9,599	15.3
投 資 有 価 証 券	7,733		6,065		6,272	
子 会 社 株 式	1,923		2,077		2,123	
出 資 金	369		369		369	
差 入 保 証 金	334		343		338	
長 期 貸 付 金	1,592		643		102	
そ の 他	482		533		495	
貸 倒 引 当 金	1,596		143		103	
繰 延 資 産	18	0.0	30	0.0	30	0.1
社 債 発 行 費	18		30		30	
資 産 合 計	64,252	100.0	67,777	100.0	62,564	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	28,381	44.2	22,430	33.1	22,291	35.6
支払手形	352		677		590	
買掛金	937		1,130		600	
短期借入金	23,214		18,000		17,900	
一年以内償還社債	946		740		906	
未払金	613		626		914	
未払法人税等	42		40		64	
未払費用	278		181		135	
預り金	1,098		125		961	
賞与引当金	144		112		143	
その他	753		796		74	
固定負債	19,935	31.0	29,903	44.1	25,097	40.1
社債	1,128		1,527		1,621	
長期借入金	14,456		23,108		19,553	
預り保証金	2,308		2,399		2,356	
繰延税金負債	1,828		937		1,228	
再評価に係る繰延税金負債	58		186		187	
退職給付引当金	20					
役員退職慰労引当金	106		89		103	
債務保証損失引当金			1,600			
その他	28		55		46	
負債合計	48,316	75.2	52,334	77.2	47,388	75.7
(資本の部)						
資本金	10,221	15.9	10,221	15.1	10,221	16.4
資本剰余金	1,754	2.7	1,754	2.6	1,754	2.8
資本準備金	1,754		1,754		1,754	
その他資本剰余金	0				0	
自己株式処分差益	0				0	
利益剰余金	1,393	2.2	1,908	2.8	1,312	2.1
利益準備金	45		30		30	
中間(当期)未処分利益	1,348		1,878		1,282	
土地再評価差額金	86	0.1	274	0.5	276	0.4
株式等評価差額金	2,539	4.0	1,343	2.0	1,668	2.7
自己株式	60	0.1	58	0.1	57	0.1
資本合計	15,935	24.8	15,442	22.8	15,175	24.3
負債・資本合計	64,252	100.0	67,777	100.0	62,564	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,213	100.0	15,884	100.0	28,820	100.0
売 上 原 価	11,461	80.6	13,003	81.9	24,809	86.1
売 上 総 利 益	2,751	19.4	2,881	18.1	4,010	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,324	9.4	1,340	8.4	2,464	8.6
営 業 利 益	1,427	10.0	1,541	9.7	1,545	5.3
営 業 外 収 益	135	1.0	123	0.8	165	0.6
受 取 利 息	2		17		33	
受 取 配 当 金	123		91		101	
そ の 他	9		14		30	
営 業 外 費 用	536	3.8	492	3.1	1,087	3.8
支 払 利 息	428		435		901	
そ の 他	108		56		186	
経 常 利 益	1,025	7.2	1,171	7.4	623	2.1
特 別 利 益	1	0.0	71	0.5	2,084	7.2
固 定 資 産 売 却 益	0		51		56	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0				408	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益			20		1,620	
特 別 損 失	1,010	7.1	139	0.9	2,187	7.6
固 定 資 産 売 却 除 却 損	32		75		200	
減 損 損 失	518					
投 資 有 価 証 券 評 価 損			7		5	
子 会 社 株 式 評 価 損	10				1,404	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			48		48	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	448				154	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			7		14	
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用					183	
関 係 会 社 支 援 損					110	
事 業 整 理 損					65	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16	0.1	1,103	7.0	520	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	101	0.7	9	0.1	49	0.1
法 人 税 等 調 整 額	120	0.9	6	0.0	64	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	36	0.3	1,100	6.9	505	1.8
前 期 繰 越 利 益	1,122		767		767	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	189		10		8	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,348		1,878		1,282	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ---- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの ---- 総平均法による原価法

デリバティブ ---- 時価法

た な 卸 資 産

- 商 品 ・ 貯 蔵 品 ---- 最終仕入原価法
- 販 売 用 不 動 産 ---- 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 --- スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 --- 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 --- 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理 --- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法 --- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の処理方法 --- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用 --- 連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、518百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 21,137百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <p>建物 9,580 百万円 構築物 3,330 土地 12,877 計 25,788</p> <p>(1)に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 15,500百万円</p> <p>(2)その他抵当権及び質権が 設定されている資産</p> <p>建物 4,822百万円 土地 9,624 有価証券 35 投資有価証券 4,341 計 18,823</p> <p>(2)に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 11,454百万円 物上保証 670 計 12,125</p> <p>(3)短期借入金及び長期借入金3,197百 万円は未特定物件担保留保条項が付 されております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 19,870百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <p>建物 9,515 百万円 構築物 3,455 土地 12,877 計 25,848</p> <p>(1)に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 15,500百万円</p> <p>(2)工場財団</p> <p>土地 707百万円</p> <p>(3) その他抵当権及び質権が 設定されている資産</p> <p>建物 4,965百万円 土地 8,382 有価証券 358 投資有価証券 3,504 計 17,211</p> <p>(2)及び(3)に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 14,404百万円 買掛金 24 物上保証 952 計 15,381</p> <p>(4)短期借入金及び長期借入金5,332 百万円は未特定物件担保留保条項が 付されております。</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 20,081百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1)観光施設財団</p> <p>建物 9,590 百万円 構築物 3,488 土地 12,877 計 25,957</p> <p>(1)に対応する債務 短期借入金及び長期借入金 15,500百万円</p> <p>(2)その他抵当権及び質権が 設定されている資産</p> <p>建物 4,893百万円 土地 9,753 有価証券 34 投資有価証券 3,743 計 18,424</p> <p>(2)に対応する債務</p> <p>短期借入金及び長期借入金 10,942百万円 物上保証 694 計 11,636</p> <p>(3)短期借入金及び長期借入金4,265百万 円は未特定物件担保留保条項が付されて おります。</p>

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング他1社</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	1,026百万円	(株)常磐エンジニアリング	249	(株)茨城サービスエンジニアリング他1社	50	計	1,326	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>841</td> </tr> <tr> <td>(株)山海館</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>(株)クレストビル</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>(株)クレストコーポレーション</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>常磐製鋼原料(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>常磐パッケージ(株)</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(株)いわき紙器</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>(株)ジ・エイ・ケイ・スタッフ</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>2,294</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	1,792百万円	(株)常磐エンジニアリング	841	(株)山海館	615	(株)クレストビル	347	(株)クレストコーポレーション	184	(株)茨城サービスエンジニアリング	50	常磐製鋼原料(株)	30	常磐パッケージ(株)	16	(株)いわき紙器	8	(株)ジ・エイ・ケイ・スタッフ	7	計	3,894	債務保証損失引当金	1,600	繰入額		差引	2,294	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 次の会社の銀行借入金等に対する保証</p> <table> <tr> <td>(株)常磐製作所</td> <td>1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)山海館</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>(株)クレストコーポレーション</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>(株)茨城サービスエンジニアリング</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,004</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	1,001百万円	(株)山海館	585	(株)常磐エンジニアリング	273	(株)クレストコーポレーション	92	(株)茨城サービスエンジニアリング	50	その他2社	2	計	2,004
(株)常磐製作所	1,026百万円																																																			
(株)常磐エンジニアリング	249																																																			
(株)茨城サービスエンジニアリング他1社	50																																																			
計	1,326																																																			
(株)常磐製作所	1,792百万円																																																			
(株)常磐エンジニアリング	841																																																			
(株)山海館	615																																																			
(株)クレストビル	347																																																			
(株)クレストコーポレーション	184																																																			
(株)茨城サービスエンジニアリング	50																																																			
常磐製鋼原料(株)	30																																																			
常磐パッケージ(株)	16																																																			
(株)いわき紙器	8																																																			
(株)ジ・エイ・ケイ・スタッフ	7																																																			
計	3,894																																																			
債務保証損失引当金	1,600																																																			
繰入額																																																				
差引	2,294																																																			
(株)常磐製作所	1,001百万円																																																			
(株)山海館	585																																																			
(株)常磐エンジニアリング	273																																																			
(株)クレストコーポレーション	92																																																			
(株)茨城サービスエンジニアリング	50																																																			
その他2社	2																																																			
計	2,004																																																			
<p>4 受取手形割引高</p> <p>141百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>126百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>224百万円</p>																																																		
<p>5 消費税等に関する表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て、それぞれ次のとおり流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <table> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受消費税等</td> <td>697</td> </tr> </table>	仮払消費税等	522百万円	仮受消費税等	697	<p>5 消費税等に関する表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て、それぞれ次のとおり流動資産及び流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <table> <tr> <td>仮払消費税等</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>仮受消費税等</td> <td>742</td> </tr> </table>	仮払消費税等	589百万円	仮受消費税等	742	<p>5</p>																																										
仮払消費税等	522百万円																																																			
仮受消費税等	697																																																			
仮払消費税等	589百万円																																																			
仮受消費税等	742																																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不 動産及 び遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(518百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産の償却額 590百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産の償却額 0</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不 動産及 び遊休 資産	福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市	土地	317	<p>1.</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産の償却額 589百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産の償却額 0</p>	<p>1.</p> <p>2 減価償却実施額</p> <p style="margin-left: 20px;">有形固定資産の償却額1,192百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">無形固定資産の償却額 0</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)											
ホテル	北海道 札幌市	建物	200											
賃貸不 動産及 び遊休 資産	福島県 いわき 市・茨 城県北 茨城市	土地	317											

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	704	479	225	685	387	297	685	424	260
工具、器具及び備品	319	145	173	333	121	211	333	132	201
その他	298	143	155	297	98	199	278	107	171
合計	1,322	767	554	1,315	606	708	1,297	663	633

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	187 百万円	188 百万円	184 百万円
1年超	389 百万円	541 百万円	469 百万円
合計	576 百万円	730 百万円	654 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	108 百万円	107 百万円	211 百万円
減価償却費相当額	101 百万円	100 百万円	197 百万円
支払利息相当額	6 百万円	7 百万円	14 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	213	376	163	213	249	36	213	336	122